

ひおき 市議会だより



平成19年5月
第8号

発行/日置市議会
編集/議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



写真 みんなで食べる給食おいしいね!! (日置小学校1年生)

3月定例会 主な内容

- こんなことが決まりました …… P 2
- 陳情・請願はこうなりました …… P 4
- 平成18年度補正予算 …… P 5
- 平成19年度当初予算概要 …… P 6
- 平成19年度当初予算審議
(委員会報告) …… P 8
- 一般質問・議会のうごき …… P 12
- 委員会所管事務調査 …… P 23
- 行政視察報告・傍聴案内・編集後記 …… P 24

決まりました

3日(水)から3月28日(水)までの29日間にて開催し、議員発議3件、条例・予算議案など40件、諮問を採択しました。

一部改正された条例

日置市議会議員の報酬月額の特例に関する条例

本市の財政健全化に寄与するため、18年度から実施している報酬月額の特例を19年度も引き続き行う。

【主な内容】
減額率 3%

期間 19年4月1日～20年3月31日

日置市職員の給与に関する条例

一般職員の扶養手当及び管理職特別勤務手当並びに管理職手当の支給基準を国に準じて改定する。

【主な内容】

扶養手当 6千円を7千円

管理職手当 定率を定額

日置市長等の給与の特例に関する条例

本市の財政健全化に寄与するため、18年度から実施している報酬月額の特例を19年度も引き続き行う。

【主な内容】

減額率 市長 5%

副市長・教育長 3%

期間 19年4月1日～20年3月31日

日置市部設置条例

常設消防及び非常備消防の連携を図るため、非常備消防業務を消防本部で処理する。

【主な内容】

日置市消防団の事務を消防署で行う。

日置市行政改革推進委員会条例

行政組織機構の見直し。

【主な内容】

総務企画部合併プロジェクト室を廃止し、その業務を総務企画部企画課で行う。

日置市消防委員会条例

非常備消防業務を消防本部で処理する。

【主な内容】

日置市消防団の事務を総務企画部総務課から消防本部総務課で行う。

日置市消防本部及び消防署設置条例

日置市消防署北分遣所の位置確定による。

【主な内容】

場所《確定前》東市来町長里87番地1

《確定後》東市来支所内

日置市農村センター条例

飯牟礼農産物加工センターの設置に伴い、使用時間と料金を設定するもの。

【主な内容】

場所 伊集院町飯牟礼909番地1

名称 飯牟礼農産物加工センター

日置市道路占用料等徴収条例

道路法施行令の一部改正に伴うもの。

日置市一般住宅条例

皆田小学校の廃校に伴い、教職員住宅を一般住宅に変更し、家賃を設定するもの。

【主な内容】

場所 東市来町湯田4510番地

家賃 2万4千円

場所 東市来町湯田4458番地2

家賃 2万6千円

日置市都市公園条例

東市来湯之元第1地区区画整理事業の推進により、湯之元児童公園を廃止する。

日置市公民館条例

東市来地域及び日吉地域に新たに地区公民館を設置し、使用時間と料金の設定。

【主な内容】

東市来地域：上市来・湯田・皆田・伊作田

日吉地域：住吉・日新・吉利・扇尾

日置市体育施設条例

東市来総合運動公園内に弓道場を設置に伴い、使用時間及び使用料を設定する。

その他の議案

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

6月30日をもって任期満了となるため、引き続き後任委員の候補者を推薦。

野崎 楠雄

【東市来町湯田】

日置市の特定の事務の郵便局における取扱いに関する規約を定めることに関する協議について

市民の利便性を図るため、6月1日から市内の郵便局において証明書等の交付事務を取扱わせる。(なお、他の地区は地区公民館にて取り扱う。)

こんなことが



新たに建設された飯牟礼農産物加工センター（伊集院地域）

3月定例会

3月定例会を2月28日(水)から
1件、意見書4件を採択しました。

【主な内容】
郵便局名 下伊集院郵便局・吉利郵便局
伊集院北郵便局
取扱い事務 住民票の写し・印鑑登録証
明書・所得証明書・納税証明
書・公課証明書・資産証明書
の交付に関する事務

【1月22日臨時会の審議内容】

議案番号	件名	可否
議案第1号	薩南衛生処理組合を組織する地方公共団体の数の増加及び薩南衛生処理組合の共同処理する事務の変更並びに薩南衛生処理組規約の変更に関する協議について	原案可決
議案第2号	鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合の共同処理する事務の変更並びに鹿児島県市町村職員退職手当組規約の変更に関する協議について	原案可決
議案第3号	鹿児島県市町村職員退職手当組合の財産処分に関する協議について	原案可決
議案第4号	鹿児島県市町村自治会館管理組合の解散に関する協議について	原案可決
議案第5号	鹿児島県市町村自治会館管理組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
議案第6号	鹿児島県市町村消防補償等組合の解散に関する協議について	原案可決
議案第7号	鹿児島県市町村消防補償等組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
議案第8号	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合の解散に関する協議について	原案可決
議案第9号	鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
議案第10号	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散に関する協議について	原案可決
議案第11号	鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決
議案第12号	鹿児島県市町村交通災害共済組合の解散に関する協議について	原案可決
議案第13号	鹿児島県市町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分に関する協議について	原案可決

陳情・請願はこうなりました！

3月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

陳 情				
件 名	提 出 者	付託先	結 果	【意見書提出先】
リハビリテーション打ち切りの実態把握と改善のため政府への意見書提出を求める陳情書	鹿児島県保険医協会 会長 小田代憲一 他1名	環境福祉 常任委員会	採 択	内閣総理大臣・厚生 労働大臣・財務大臣
医師・看護師不足対策に関する陳情書	鹿児島県医療労働組合連 合会 執行委員長 鶴ヶ野泰志 他1名	環境福祉 常任委員会	採 択	内閣総理大臣・厚生 労働大臣・総務・郵 政民営化大臣・文部 科学大臣・財務大臣
市町村管理栄養士設置に関する陳情書	鹿児島県栄養士会 会長 立川 俱子 他4名	環境福祉 常任委員会	採 択	
日豪EPA交渉に関する陳情書	さつま日置農業協同組合 代表理事組合長 松崎 俊明 他1名	産業建設 常任委員会	採 択	農林水産大臣・財務 大臣・外務大臣・経 済産業大臣
畜産対策・価格に関する陳情書	さつま日置農業協同組合 代表理事組合長 松崎 俊明 他1名	産業建設 常任委員会	採 択	農林水産大臣・財務 大臣・外務大臣・厚 生労働大臣
議会改革に関する陳情書	涉 秀憲	議会運営 委員会	継続審査	
政務調査費の用途基準適正化について改善を求める陳情書	涉 秀憲	議会運営 委員会	継続審査	

■請願・陳情の手続き■

請願・陳情は、国民の権利として憲法で保障されており、国民の参政権を具体化するための一つとして、「請願」「陳情」があり、どなた（日本人・法人・外国人）でも提出できます。議会に提出された「請願」「陳情」は、その内容により、関係する委員会に付託され、慎重に審査されます。

請願には、1人以上の紹介議員が必要です。陳情には紹介議員の必要はありません。

記載事項

- ・件名、要旨、理由を邦文を用いて記載してください。
- ・提出年月日、請願（陳情）者の住所・氏名を記載し押印してください。
- ・請願には、紹介議員1人以上の署名押印が必要です。
- ・場所を特定するものは、案内図等を必ず添付してください。
- ・用紙の大きさはA4版で、横書きとしてください。
- ・随時受け付けておりますが、議会日程の都合上、事前に議会事務局へお問い合わせください。

(TEL 273-2111)

平成18年度3月補正予算を可決!!

一般会計予算の補正

補正額 1億5,547万5千円減額

総額 243億4,148万2千円

(主な補正内容)

・社会福祉総務費	△ 2,386万1千円
・老人福祉費	△ 7,182万2千円
・環境衛生費	△ 4,111万5千円
・老人保健費	2億7,723万4千円
・農地費	△ 2,199万円
・林業振興費	△ 3,638万6千円
・道路新設改良費	6,644万3千円
・土地区画整理費	△ 2,768万2千円
・住宅建設費	△ 3,841万1千円
・教育振興費(小学校)	△ 2,787万3千円
・学校建設費(小学校)	2,079万4千円
・利子	2,110万2千円



耐震診断を実施する伊集院小学校

特別会計予算の補正

会計名	補正額	補正後予算
国民健康保険	1億2,268万4千円	62億7,217万7千円
老人保健医療	△ 2億6,570万2千円	85億4,172万3千円
特別養護老人ホーム事業	△ 1,806万6千円	3億2,860万7千円
公共下水道事業	△ 419万7千円	5億5,332万7千円
農業集落排水事業	△ 53万7千円	4,472万4千円
国民宿舎事業	△ 2,543万1千円	2億7,143万4千円
温泉給湯事業	△ 18万7千円	723万6千円
公衆浴場事業	93万5千円	1,152万7千円
介護保険	△ 8,870万1千円	42億6,616万円
住宅新築資金等貸付事業	9千円	179万2千円

3月補正予算の討論内容

賛成討論

- ・行財政改革に懸命に取り組んだ結果、財政調整基金からの予定繰り入れを減額した成果を評価できる。
- ・財政調整基金・市債の減額など、財政努力に努めている。

反対討論

- ・歳出削減が求められている中、新たな地区公民館の整備に対し疑義がある。
- ・路線バス廃止の状況の中で、伊集院地域コミュニティバスの執行残は、増便など市民の負託に応える姿勢に欠けていた。

平成19年度当初予算を可決

平成19年度予算は、所管ごとに各常任委員会に付託され、その内容について慎重に審議を行いました。結果は本会議において各委員長より報告があり、質疑の後、討論をおこない、採決により原案どおり可決しました。

●一般会計・特別会計

(単位：千円)

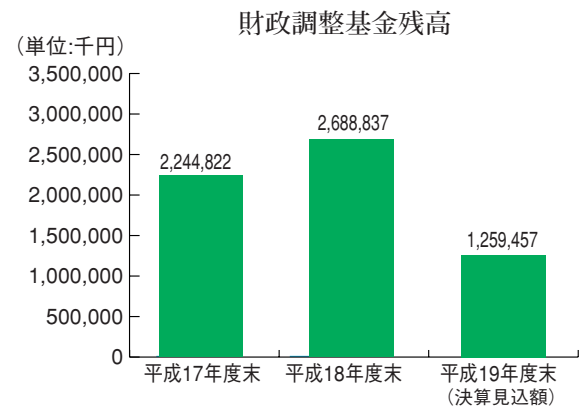
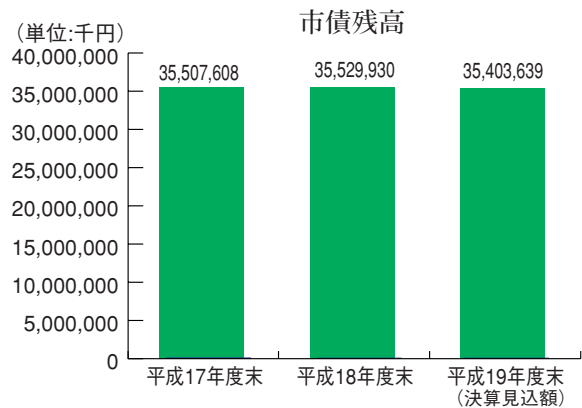
会計名	19年度 当初予算	18年度 当初予算	対前年度 伸び率(%)
一般会計	23,313,500	24,139,600	△3.4
国民健康保険	6,694,103	5,749,076	16.4
老人保健医療	8,483,164	8,746,879	△3.0
特別養護老人ホーム事業	286,180	308,922	△7.4
公共下水道事業	512,808	532,310	△3.7
農業集落排水事業	44,052	44,631	△1.3
国民宿舎事業	270,514	286,298	△5.5
国民保養センター及び 老人休養ホーム事業	2,000	165,763	△98.8
温泉給湯事業	5,247	5,665	△7.4
公衆浴場事業	1,185	10,533	△88.7
飲料水供給施設	502	682	△26.4
住宅新築資金等貸付 事業	5,009	9,164	△45.3
介護保険	4,427,967	4,166,394	6.3
合計	44,046,231	44,165,917	△0.3

●公営企業会計（収益的収入及び支出）

(単位：千円)

会計名	19年度 当初予算	18年度 当初予算	対前年度 伸び率(%)
国民健康保険病院事業	364,270	380,953	△4.4
水道事業	740,741	763,821	△3.0
合計	1,105,011	1,144,774	△3.5

●市債残高・財政調整基金残高の推移



※財政調整基金とは…突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。

主なもの

賛成討論

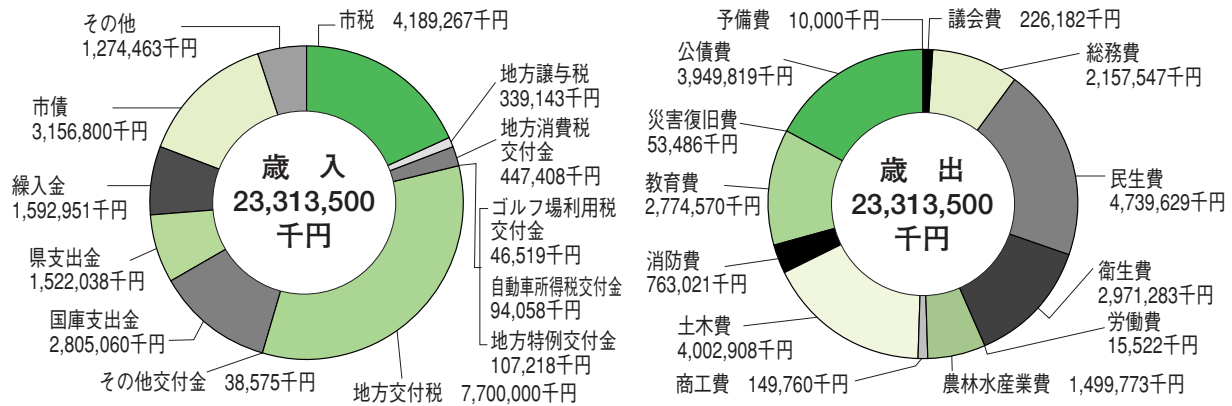
- ◆ 厳しい財政状況の中で、福祉・教育分野で新規事業が盛り込まれている。
- ◆ 国からの税源移譲で自治体が徴収業務に追われるが、限られた人数で少しでも税収を上げようとする努力が見られる。
- ◆ 妙円寺地域交流センターは、人口5700人の団地において、既存の児童館では利用ニーズや災害に対応できない。
- ◆ 東市来総合運動公園テニスは、設計前に規模の縮小を行っている。
- ◆ 反対意見の多くは、合併前の議論に逆戻りであり、前進がない。
- ◆ 合併3年目を迎え、旧町の各種事業や市民負担額を見直す一方、新規事業の導入など、合併効果への期待度は高い。
- ◆ 厳しい財政状況の中、財源確保に最大限の努力をしている。

限られた財源の有効活用を願い

予算規模

一般会計 233億1,350万円
 特別会計 207億3,273万円
 公営企業会計 11億0,501万円

〈一般会計〉



〈19年度予算のポイント〉

☆一般会計は対前年度比3.4%減
 減額 8億2,610万円

- 内訳
- ・ 投資的経費 8億9,679万円減 (うち普通建設事業費 8億9,008万円減)
 - ・ 人件費 3,142万円減
 - ・ 物件費 2億2,121万円減
 - ・ 公債費 1億3,980万円増

☆予算の性質別経費

- ・ 人件費 20.0%
 - ・ 扶助費 13.4%
 - ・ 公債費 17.0%
 - ・ 物件費 11.3%
 - ・ 普通建設事業費 22.3%
- 義務的経費
 補助分10.7%
 単独分11.6%

〈19年度の主な新規事業〉

事業名	担当課	対象	予算額(千円)
消防・救急体制整備事業	消防本部	消防本部	32,720
特殊地下壕対策事業	土木建設課	内門地区(日吉)	25,500
簡易水道整備事業	水道課	上・中・下神殿地区(伊集院)	17,000
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	市内23地区	7,869
物産館増築整備事業	農林水産課	江口蓬萊館(東市来)	143,807
日置市幼児教育支援センター事業	学校教育課	市内全域	2,155
地域包括支援センター設置	介護保険課	市内全域	26,659
日置市学習支援アシスタント派遣事業	学校教育課	市内6校	1,210
中学校校舎改築事業	教育総務課	伊集院中	459,146
妙円寺地域交流センター新築事業	社会教育課	妙円寺地区(伊集院)	194,376

〈 討 論 の

- ◆ 妙円寺地域交流センター新築工事は、厳しい財政の中、公共施設のあり方が問われており、規模や必要性に疑問がある。老朽化した小中学校や庁舎の建設整備も控え、将来の住民負担を考えれば、現在の児童館増築や規模縮小でも役割を果たせる。また、近隣の小学校・ゆすいん等を活用すべきである。
- ◆ 東市来総合運動公園テニスコート8面があり、必ずしも造る必要性がない。
- ◆ 地区公民館の各種証明書発行サービスで、自治会の再編統合や運営補助金の削減を行う一方で、成果が見込めない事業に支出をするのは理解できない。
- ◆ 行財政改革で事務事業の整理統合がされていない。旧4町間の投資的予算の配分割合が著しく違う。どこに住民に対しても納得のいく配分を行うべきである。
- ◆ 指定管理者制度の修繕料、管理運営費、納付金など基準が曖昧で、疑問である。資源ごみ回収のあり方と今後の環境政策について、確固たる理念が見られない。



常任委員会

報告

総務企画常任委員会

平成19年度一般会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ233億1350万円となった。前年度当初予算に対し、8億2610万円の減額である。

歳入の主なものは、市税が定率減税の廃止や所得税から市民税への税源移譲により、5億7564万円増の41億8926万円。地方交付税2億円増の77億円、国庫支出金28億506万円、県支出金15億2203万円、市債31億5680万円、地方譲与税3億3914万円、手数料及び使用料3億6298万円、諸収入1億5679万円、基金からの繰入金15億9295万円などである。

歳出の主なものは、議会費2億2618万円、総務管理費15億332万円、徴税費3億5237万円、選挙費6840万円、統計調査費721万円、監査委員費2027万円、労働費1552万円、商工費1億4976万円、消防費7億6302万円、公債費39億4981万円、予備費1千万円などである。

質疑の主なもの

問▼妙円寺地域交流センター建設の財源割合はどうなっているか。

答▼まちづくり交付金は4割。残り6割のうち75%を起債、残りが一般財源になる。

問▼繰上償還の予定額、その財源は。後の基金額はいくらになるか。

答▼繰上償還は元金4500万円、利息が1千万円程度である。財政調整基金が11億1584万円、減債基金が3億629万6千円、施設整備基金が7663万円となる。

問▼公債費は21年度がピークとなる。予定額はどのくらいになるのか。

答▼40億2千万円程である。

問▼公債費比率はどうなっているか。

答▼17年度決算で18・9%である。類似団体は16・7%。

問▼将来の見通しは厳しいのでは。

答▼歳出削減をしなければならぬ。建設事業を抑えなければと思っているが、急に削減は難しい。合併算定替えのある間に、体力をつけておかねばならない。物件費も切り込んでいかねばならない。

問▼予算編成の前に、財政改革の第一歩の年として、削減を図ることができたか。

答▼18年度の3月補正で243億円、19年度当初が233億円となっている。10

億円の削減であり、目標に近づいた。

問▼防犯灯の設置基準はできたのか。新設する場合の要領はどうなるのか。

答▼伊集院地域は防犯組合連絡協議会で設置。東市来・吹上地域は、1基当たりの補助金で集落が進めている。統一に向けて19年度は検討する。

問▼滞納繰越分の徴収については、前年度実績に基づくものか。また、滞納総額はいくらか。

答▼17年度滞納分の徴収率13・95%に0・1%ずつ加え、1つの目標とした。市民税滞納総額は2億6528万6千円。国民健康保険税が2億9708万2千円。合計5億6236万円となっている。

問▼公共バス路線の改善を求めるより、コミュニティバスが主になるか。

答▼コミュニティバスは公共交通機関のない地域をカバーすることで始まったので、基本的には競合しないが、現実的には路線バスと競合する部分があるので、すみ分ける必要がある。バス事業、乗合タクシーなど確保策を協議してもらおう。

問▼非常備消防の消防団は、消防長の傘下になるのか。

答▼消防本部に消防係が増える。消防団を動かせるのは消防団長である。消防長または消防署長が消防団長にお願いして動かすことになる。責任上は消防長の傘下に入る。

問▼消費生活相談員はどのような人を募集するのか。

答▼資格がなくても経験があればよい。消費生活教室などに対応できる人を考える。

国民宿舎事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ2億7051万4千円となった。歳入は事業収入で、歳出は経営費用である。

質疑の主なもの

問▼調理器材の入れ替えは今後も年次の出てくるのか。

答▼台所器材は、年次的に計画してある。

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ200万円。指定管理を㈱イシタケに委託しているが、突発的修理が発生した時の計上である。



改装した吹上砂丘荘のレストラン

環境福祉常任委員会

平成19年度一般会計予算

民生費47億3262万9千円の主なものは障害者医療費助成、障害児学童クラブ、地域包括支援センター設置に伴う高齢者介護予防、生きがい活動支援、生活保護支援、ねんりんピック鹿兒島2008準備、高齢者火災報知器整備。敬老金は80歳と90歳を廃止し、88歳2万円、99歳3万円、100歳5万円、101歳以上は毎年3万円へ見直し。保育所運営費、地域子育て支援センター増設等。衛生費29億7128万3千円の主なものは

のは市民病院繰出金、疾病予防委託、環境基本計画策定、健康づくり推進計画書策定、し尿処理及び浄化槽設置整備等。クリーンリサイクルセンターに係わる分は5億2195万2千円、11・4%増。

質疑の主なもの

問▼生きがいデイサービスの半減は。答▼補助事業が無くなり、単独事業で隔週実施するもの。介護保険の地域支援事業、いきいきサロン事業等を全市に広めていきたい。

問▼老人福祉センターなど指定管理施設の修繕費の協議内容はどうか。答▼30万円以上の大規模なものは市の負担となる。東市来の方は浄化槽の老朽化、吹上の方は福祉センター及び公衆浴場の水道・ガス・重油のメーターの分離工事、日吉の方は雨樋の留め金腐食による危険防止工事。担当者と指定管理者で協議した。

《委員より、今後、指定管理委託の修繕費は、全体の問題として市の負担の線引きを明確にすべきとの意見》

問▼悪臭対策への対応はどうか。答▼今後、化成化学工場などへ公害協定書を提示し、指導に努めたい。

問▼し尿処理費の伊集院・日吉分は5年で約5億円に及ぶが、薩南衛生処理組合での受け入れは、今後できないのか。答▼3町分の話は進んでいるが、施設改修や地元住民の了解などの問題がある。

問▼地域別のごみ分別状況はどうか。答▼可燃ごみの分別状況は伊集院79・15%、東市来85・7%、日吉86%、吹上83・5%。分別状況が全般に悪く、全市での十分な取り組みが必要である。

問▼クリーンセンターの溶融空気予熱器補修（1億1300万円）の主な原因は。答▼塩素系のごみ焼却等の増加で当初の保全計画を上回り老朽化が早くなった。

《委員会として、予熱器の腐食損傷の代償は大である。ごみの排出・回収責任の周知徹底を図るため、ごみの分別・減量を強化すると同時に、企業側への生産・回収責任を自治体共同意見として述べるべきであるとの意見集約を見た》

国民健康保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ66億9410万3千円。国保被保険者数2万1230人、17年度1人当たり医療費は31万8814円である。全国で95市町村が高医療費指定を受け、県内では5カ所（いちき串木野市、日置市、南さつま市、枕崎市、知覧町）である。予防体制や健康教室の充実に努める。国保ヘルスアップ事業は30、64歳までの30名を対象に、生活習慣病対策に取り組み、健康増進・疾病予防を図るものである。

老人保健医療特別会計予算

歳入歳出それぞれ84億8316万4千円。歳出の98%は医療費であり、対象者は8835人。

質疑の主なもの

問▼一定所得課税対象者数は。答▼274人である。

問▼医療費通知での対応はどうか。答▼高額医療費や重複受診者医療費は財政的に大きな負担となっている。月15日以上通院はレセプトから、高額医療は国保連合会のデータで分かり、対象予備軍

への予防対策や指導が重要である。

特別養護老人ホーム事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ2億8618万円。人件費は職員24人、臨時職員17人分。ナースコール等整備事業は、施設老朽化に伴う入居者の緊急時対応に伴うもの。

温泉給湯事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ524万7千円。歳出は湯源電気使用料等であり、歳入は給湯先7軒分、有償使用料等である。

質疑の主なもの

問▼温泉審議会の審議内容等は。答▼新しい泉源掘削申請での市の答申をする時や、公衆浴場入浴料の問題等があった場合にある。

公衆浴場事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ118万5千円。歳



地域包括支援センター（伊集院地域）

入は指定管理者納付金、歳出は施設維持修繕費等。

質疑の主なもの

問▼回数券問題や昨年との収益差は。答▼3月末に検討会を予定。指定管理移管当初は30万円程の減収だが、値上げ分で最終的に前年度を上回ると思う。

介護保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ44億2796万7千円。各種介護サービスに伴う保険給付費、地域包括支援センター設置に伴う地域支援事業費等。

質疑の主なもの

問▼普通徴収分の低所得者の滞納状況は。答▼当初1890件、1400万円だったのが、2月末で1621件、1133万円である。徴収率見込みは98・69%である。

問▼新予防給付事業の見通しと効果は。答▼介護予防給付費は落ち着く状況にあるが、高齢者の絶対数は増えてくる。経費がかかる分、包括支援だけでなく市全体の健康づくりが最も大事である。

問▼介護保険料の全国、県平均は。答▼全国平均は4090円、県平均は4120円である。

国民健康保険病院事業会計予算

収入支出それぞれ3億6427万円。収入は入院患者数1万5695人、外来患者数2万4500人分の見込み医療収益と一般会計繰入金など。支出は69・3%が人件費であり職員24人、臨時職員25人、非常勤医師6人分である。

質疑の主なもの

問▼市民病院あり方検討委員会の状況は。

答▼病院事業の再編にかかる調査を日本経済研究所へ委託。建設にかかる資産や収支のシミュレーションを中間報告する。現状の場合、19床の診療所の場合、無床の場合、併設の場合などの試算及び、指定管理者に関するものであり、3月29日に答申予定である。

問▼19床の診療所規模の検討は。

答▼19床であれば医師が1人で済むもので、基準にしたものである。

問▼診療報酬改定による収入減の影響は。

答▼夜勤で看護師が8人不足し、報酬の基本単価が安くなる。募集しても民間との賃金格差で充足されていない状況にある。

産業建設常任委員会

平成19年度一般会計予算

農林水産業費に関わる予算は14億9977万3千円で、前年度比2165万1千円の減額である。

土木費に関わる予算は40億290万8千円で、前年度比6805万2千円の減額である。

質疑の主なもの

問▼無人ヘリを2機購入するが、市民にどれだけ還元されているか。利用実績を追跡調査して欲しいが。

答▼無人ヘリは基盤整備をした場所で実施している所もある。今後、農家の期待に添えるようお願いしたい。現在のR50

が電波周波法の関係で使用ができなくなり、18・19年度で農協がRマックスという機種を4機更新する。

問▼中山間地域直接支払いと農地・水・農村環境保全の両事業を実施するとのことだが、どのように対応していくのか。

答▼中山間直接支払いは、団地ごとに農地保全のための共同活動などが対象となる。農地・水・農村環境保全は農家の高齢化対策として、地域を含めた活動が対象になる。

問▼農地・水・農村環境保全向上活動支援事業は、期間が5年で非常に有利な補助金であるが、地区ごとの状況、内訳など見込みはどうか。

答▼23地区、782haで取り組む。内訳は水田598ha、畑66haで、10a当たりの交付額が水田で4400円、畑2800円である。

問▼道路維持作業員と管理公社の配分はどうなっているか。また、市道愛護作業報償費は19年度どうなるのか。

答▼道路維持作業員は本庁7人、日吉5人である。吹上・東市来は管理公社に委託となっている。市道愛護作業報償費は206自治会へ均等割5千円、延長割1m当たり13円、総体で55万m分である。

問▼道路管理作業の賃金や委託料に地域差があるが状況を示せ。

答▼本庁分は業者委託・シルバー人材センター・直営作業員で約1300万円。東市来は公社委託で約700万円。日吉は直営作業員で約500万円。吹上は公社委託で1100万円となっている。

問▼湯之元第一地区土地区画整理事業の予算の状況と進捗状況は。

答▼19年度計画では9億円程度であったが、今回の予算では約6億円になっている。18年度は移転補償になかなか同意が得られず時間がかかった。今年度は1000㎡程度完了の予定である。

問▼徳重地区土地区画整理事業の進捗率は、どの程度になっているか。

答▼総事業費が7億3900万円を設定してあるが、この事業額では足りないのが増額の予定である。現在の進捗率は面積で78%である。平成21年度で終了予定であったが、3年程度延長できないか国・県と協議を進めている。

委員より、今回の予算の一般建設事業・投資的事業が伊集院・東市来地域の区画整理事業、まちづくり交付金事業などかたよった予算になっている。日吉・吹上地域との格差が広がるので、この2地域にも予算を割り振るべきである、との意見があった。



臨時対策交付金事業 和田平鹿倉線（吹上）

公共下水道事業特別会計予算
歳入で主なものは下水道使用料、一般会計繰入金、事業債である。

質疑の主なもの

問▼終末処理場維持管理業務委託はどこに委託するのか。また、予算の積算根拠は。

答▼委託先は日本管財株である。積算については下水道協会の要領を基に積算している。契約については随意契約で考えている。

問▼下水道事業を今後継続していくには、使用料を上げないと運営できないのではないか。

答▼一挙に使用料を上げることは無理である。今回は400円値上げして2000円とし、最終的には段階的に値上げをして3000円を目標としている。

農業集落排水事業特別会計予算

歳入で主なものは、使用料と一般会計繰入金である。

質疑の主なもの

問▼農業集落排水には汚泥処理費がないが、どのような処分をしているか。

答▼公共下水道は産業廃棄物になるが、農業集落排水は一般廃棄物になり、(有)南薩東京社に委託している。

飲料水供給施設特別会計予算

伊集院地域の久木野々地区17世帯19戸の水道施設である。

質疑の主なもの
問▼19戸の水道であるが、上水道に含めることはできないか。

答▼水道事業の長期プランに盛り込む必要がある。日吉地域の簡易水道が近いので、やがて統合する考えである。

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
総体で16件の償還のみの事業である。

水道事業会計予算
収益的収入で主なものは、給水収益と他会計補助金である。

質疑の主なもの

問▼今年度から下神殿の水源調査や計画書作成になっているが、予算の概要と工事はいつ頃になるか。

答▼基本計画作成に700万円。取水のボーリング等に1000万円を予定している。工事は22年か23年度から始まり、その後5年程度かかると思う。

教育文化常任委員会

平成19年度一般会計予算

教育委員会関係の総額は27億7457万円で全体の11・9%を占め、対前年比5833万6千円(2・1%)の減額である。主なものは、まちづくり交付金による妙円寺地域交流センター新築工事費1億7405万円、東市来総合運動公園テニス場整備工事6900万円などである。

質疑の主なもの

問▼吹上高等学校活性化事業補助金について、公立なのになぜ補助するのか。

答▼再編対象校から外されるよう、今のうちからしっかりと体制を築いておく。

問▼旧町間で学校の備品予算配分に差が

あったので、均等に配分して欲しいが。また、遅れていた備品の納入はどうか。

答▼学校生徒数を基準に平準化し、2年間で調整。見積り発注を終え、配分するのみ。

問▼夢づくり事業について、指定された2校が具体的にどんな事をするのか。

答▼11の希望校から選定し、扇尾小がオペレッタ、鶴丸小がパソコン教育を行う。

問▼伊集院北幼稚園の20年度からの復活は難しいが、建物の活用をどうするか。

答▼当分の間は伊集院北小で管理する。

問▼19年度はどれだけの自治会が統合しそうか。見込みはどうか。

答▼伊集院は小原・市来・本平・川畑の4自治会が1つに、東市来は田代東と田代西の2自治会が1つになる。吹上は平鹿倉・永吉・坊野・伊作等が話し合いの段階だが、19年度は未定である。

問▼地区公民館長・社会教育指導員・公民館主事補の選定はどうするのか。

答▼教育指導力のある人を中心に社会教育課で探し、教育委員会にはかり発令したい。設置要綱作成後、一部公募もしたい。

問▼妙円寺詣りに関して、出費は昨年と比較してどうか。

答▼今年度459万3000円、昨年441万8000円で、17万5000円が増。

問▼東市来総合運動公園テニス場整備工事に關して、具体的な計画、図面、工事内容、完成時期、利用者の見込み、起債等、全般的に説明して欲しい。

答▼旧東市来町時代の総合計画で8面の

人工芝計画だったが、18年度で設計したから2億7000万円だったので、4面に設計変更した。過疎債を適用し交付税措置される。19年度は造成工事のみ実施。20年度に4面だけの完成。総事業費は約1億7000万円。東市来中学校のテニス部員は45名で、趣味で活動の人もいるが、利用者の見込み人数はまだはっきりと把握していない。

問▼これに關連して①伊集院・吹上に8面ずつあり、総体的に利用人数の増加は見込めず、投資効果が見えないがどうか。②風が危惧されるがその対策はどうか。

答▼①東市来はテニスが盛ん。東市来中の45名の部員も使うし、昼間は鹿兒島市

民、夜は高校生や部員も利用。結構利用されるのでは。②風対策で入口とコートは2m高低差があるように設計した。

問▼妙円寺地域交流センター新築工事に關して、現在の地区公民館の利用状況、会議の回数及び新館の大ホールの収容人員は。

答▼公民館講座6講座、その他の自主講座。自治会関係の運営委員会、体育部関係、地区全体の話し合いなど。大ホールは550名収容予定。

問▼16年度で終了している設計は、今から変更できないのか。

答▼設計変更は単独事業になる。国が認めれば、できないわけではない。しかし、まちづくり交付金事業の事業評価で、交付申請の通り事業

効果が上がったのか、審査される。事業を縮小した場合、補助金の返納が必要と判断されれば、返納しないといけない。

問▼新館の会議室3つは、既存の児童館と重複した部分もある。無駄ではないか。

答▼今は学級講座の数を制限しており、今後の増加を賄いきれない状況である。



妙円寺地域交流センター建設予定地
奥の建物は現在の地区公民館(児童館)

一般質問

これから どうする！ 『日置市』

3月定例会では20名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



並松 安文
議員

質問1 消防団員の充実強化が必要であるが、団員の確保の啓発募集はしているか

現在、団員の定数は613名であるが、現員数は549名で64名の欠員である。この中には職員31名が含まれている。市は国からの募集ポスターやパンフレットを各分団へ配布しているが、他に団員確保の啓発等はしているのか。

答弁1 広報誌等で啓発募集はしている
〔市長〕

消防団員をはじめ、消防後援会・自治会にお願いしている。市の広報誌でも消防団の重要性を広報しながら団員募集に取り組み、国が進めている機能別団員・分団制度や消防団協力事業所標識制度の検討を進めていく。

質問2 消防車庫の維持管理費負担の考えはないか

合併して2年になるうとしているが、他方面団の維持管理費は市が負担している。伊集院方面団は各自治会が負担しているのが負担する考えはないか。

答弁2 消防車庫の維持管理費は市が負担する
〔市長〕

合併して2年を経過しようとする中で、分団を含めた組織の見直しを考えていく。水道・電気等の最低限の負担は市で対応する。

質問3 各分団への発電機の配備について

他方面団には発電機が各分団に配備されているが、伊集院方面団は中央分団以外

にはない。夜間に災害等が発生した時に安全に作業ができるように発電機の配備をすることはできないか。

答弁3 伊集院方面団の各分団に1機ずつ配備する
〔市長〕

他方面団は各分団に配備されている。伊集院方面団にも各分団へ夜間災害時、安全に作業するために1機ずつ配備する。

質問4 水利確保のため河川整備の考えはないか

市内には以前水利として使える場所が多くあったが、最近、都市計画等で歩道や植え込みで消防車の進入ができないところが増えてきているので、改良する考えはないか。

答弁4 今後、土木事務所と検討していく
〔市長〕

水利箇所の把握はしている。何カ所かは防災のために消防車の乗り入れる所は確保している。大事な問題であるので、今後、土木事務所と検討していく。



地域防災の要である消防団



上園 哲生 議員

質問1 理解しやすい財政の説明責任を果たすために

夕張市財政破たんの報道後、市民が財政について深い関心と不安感を持っている。負担増が求められる中で、住民の生活に密着した事業の事業別予算・決算の明示と、二重予算化（經常収支会計と資本会計）による説明責任の果たし方もあると考えるが、市長の考えを伺う。

答1 市民にわかりやすい予算書作成とパランスシート・コスト計算書作成へ（市長）

予算・決算は広報誌で、各項目を設けてわかりやすい表示で掲載している。地方自治法の義務付けによる財政状況の公表は、5月と12月、年2回している。予算編成は地方自治法で定められているが、パランスシートの作成も含め、普通建設事業の経費とそれに伴う補助金や市債、市債残高に係る交付税措置等、理解できるように内容での周知を図りたい。

質問2 自治会活動も厳しいが

自治会活動に対する住民負担について、市長の認識、今後のあり方に対する考えを伺う。

答2 交付金・補助金等の見直しを図る（市長）

住民負担には人的なもの、予算的なものがある。過疎高齢化の進行により、自治会活動に支障をきたしているところもある。新市になり育成交付金と活性化補助金交付要綱を定め、市内一律にした

ので、交付額が減ったところもある。各自治会で徴収している自治会費もバラツキがある。今後、自治会再編も含め、交付金・補助金等も見直しをしていかなければならない。

質問3 地上デジタル放送が意外と早いペースで迫っているが

地上デジタル放送への対応に関し、ケーブルテレビへの加入と共同受信アンテナ施設の改修事業で対応する地域との整合性について伺う。

答3 防災行政無線統合も含め検討する（市長）

平成23年7月24日、現行のアナログ放送が終了することから、地上デジタル放送への対応を前提にケーブルテレビを検討してきた。先月、難視聴地域のアンテナ共同受信施設組合への説明会がなされ、組合での検討が始まると考える。市としては、防災行政無線の統合も含めて検討したい。



自治会の運動会（吹上地域北湯之元自治会）



花木 千鶴 議員

質問1 本市の長期的財政計画を示すスピードでは

長期計画がなければ3年位の短期計画の評価もできず、将来の予測もつかない。予算提示がまちまちで、改革プロジェクト室や財政管財課、各課の連携に疑問を感じる。また、起債（借金）は償還（元金返済）を越えなければ起債残高を減らせるといいますが、平成19年度は31億の起債で32億の償還と7億の利子返済予定だ。将来の財源不足を考えると甘い判断では。利子を払っていきけるのか。

答1 地方交付税の動向を見ながら、3年のローリングで考える（市長）

歳出削減を図り、自主財源確保に努めながら、国庫補助金改革等検討し作成したい。各課連携は部長会・部課長会・各助役参加の支所課長会などで図っている。今後、縦横の意志統一を図りたい。借入残高は急激には減らせない。利子については、政府資金について国と協議しながら、状況を見て考える。

質問2 特別会計と一般会計繰入金金の連動、医療費、公共下水道事業の今後は

医療費（国保・老人医療・介護）の総額は19.6億となっている。この3年間の当初予算は10億つつ増加している。一方、約20億繰出している一般会計は、5年間で50億減額し、19.0億台にしなければならぬ。医療費が一般会計を上回る勢いだ。また、下水道事業も厳しい運営状況だ。5億6千万の事業のうち、使

用料は1億6千万程。後は、一般会計からの繰入と借金だ。返済も2億7千万である。今後の特別会計予測と対策は、

答2 不足分は一定の基準で繰入れている。今後増えるだろう（市長）

後期高齢者医療費等、県の広域連合で事務統一をしていくが、財政面の厳しさは変わらない。国の制度改正によって本人負担も増える。今後の予測は難しいが、医療費も繰入金も増えると考えられる。公共下水道事業も運営は厳しく、本年度から使用料の値上げもしなければならぬ。

質問3 資源ごみ収集の今後の対策は、住民説明会の必要は

薩摩川内市では助成金を出し、自治会が収集保管用の小屋を作って、住民が土日の昼間などに資源ごみを持ち寄っている。本市も検討してどうか。分別収集の住民意識啓発は重要だ。住民への周知をはかるため、説明会を開催すべきでは。

答3 検討する。伊集院地域も含めて、地域説明会を開催する（市長）



薩摩川内市のストックヤード



田畑 純二
議員

質問1 本市の財政状況について

総務省が2008年度から公表を義務付ける4項目の財政指標の本市の実態は。地方債残高の動き、経常収支比率は。これらの指標をどうとらえ、財政破たんしないよう行政運営をどう進めていくか。財政健全化計画の策定や外部監査を義務付ける現状にどう対処するか。

答弁1 財政改革を進めながら健全な財政運営の維持に努めていく【市長】

4項目の指標は現段階明確な基準が示されていない。今後、健全な財政運営の維持に努める。起債残高は今年度末で約356億円だが今後、十分精査していく。経常収支比率は96・6だが、平均が95・4で若干高いので改善に努める。地方交付税の依存度が高いので、財政改革を進める。

質問2 農林水産業などの第1次産業振興について

担い手育成、経営の高度化と生産基盤の充実はどう進めているか。農村づくり総合推進事業も都市住民を呼ぶ仕掛けはどうか。耕作放棄地の解消と有機農業支援はどうしているか。

答弁2 国の計画に基づきながら、市の単独事業等も導入していく【市長】

認定農業者や集落営農ができるような組織体制を構築したい。ソフト面に重点を置いて集落の形態維持を進めていく。体験型修学旅行の受入れは農家と一緒に

進める。中山間地域等直接支払制度などを活用しながら農業委員会と連携、有機農業支援は関係機関と連携を深める。

質問3 本市の子育て支援策について

少子化対策や子育て支援施策の課題と現状はどうか。昨年3月に策定した日置市子育て支援計画の概要や特色は。行政の役割をどのように考えるか。昨年6月に政府が策定した新しい少子化対策をどう受け止め、今後の計画にどう反映させていくか。

答弁3 本市が策定した子育て支援計画に基づいて実施していきたい【市長】

約180の具体的施策をあげて、各種事業に取り組んでいる。子育て支援計画に基づいて、各関係機関が鋭意努力し、子育てしやすい環境を作っていく。国の事業等も活用しながら、単独事業も進めていきたい。



耕作放棄地（日吉地域）



西園 典子
議員

質問1 産婦人科医不在への対応など、きめ細かな次世代育成支援が必要では

「女性は産む機械」の柳澤厚生労働大臣発言は、命の尊厳を傷つけるものであり強く抗議する。女性たちは家庭と仕事の両立に悩み、若者達は格差で家庭すら持てない。子育て支援が進む一方で、補助金削減や低体重児出産や虐待も増える。今後の基盤整備と産科医不在への対応は。

答弁1 子育て支援計画で充実を図る【市長】

一時保育14、地域子育てセンター3、延長保育19、障害児保育3、病後時保育1、休日保育1園が実施。子育てホームヘルプサービスは更に充実と周知を図る。子育てマップを店に置いて便宜を図り、虐待は関連機関と連携し、母子寮や公営住宅で一時避難ができる。妊婦7割が鹿児島市内の病院で出産。緊急時は救急車内に対応できる。医師会とも連携して安全を図りたい。

質問2 性・いのちの教育の充実や、有害メディアへの対策は

地域連携の希薄化の中、性や命の尊厳に関わる機会が少ないうえ、興味本位のマスメディアに子ども達はさらされている。HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染やAIDS（後天性免疫不全症候群）患者発生は、毎年1千人以上報告され、先進国の中で日本だけが増加している。人生を左右する性・命の教育が充実され

ないことは教育放棄と言え、教師自身が指導できるよう研修の場が必要である。有害メディア対策をどうするか。

答弁2 有害サイトにつながるフィルタリングの普及・啓発を図る【教育長】

保健師や赤ちゃんと接する妊婦体験など、家族の大切さや自分の命の誕生の尊さなどで、発達段階に応じた全体計画の中で学んでいく。有害図書など販売25店舗、有害自販機1、不適切管理3カ所、青少年健全育成上問題になっている。携帯電話やパソコンには、フィルタリング設置の徹底を呼びかけている。

質問3 家事と仕事の両立支援をどう図り、男女共同参画専任の設置検討は

教育・福祉・まちづくりなど多岐にわたる施策に横軸の必要な社会問題解決に専任担当者が必要ではないか。

答弁3 基本計画を策定し制度理解を図り、事務量見直しの中で検討【市長】

懇談会が発足して住民意向調査を実施。市内事業所への働きかけや就学児子育て講座などで普及・啓発を図る。



上市来中のいのちふれあい教室



鶴園 秋男
議員

質問1 安全安心まちづくりについて

日置市安全安心まちづくり条例が制定され、第1回推進会議が開かれた。今後の取り組みは。

答弁1 犯罪を未然に防ぐ体制づくりを進めていく 【市長】

安全で住みよい地域社会を実現するため、防犯意識の高揚をはかり、犯罪を未然に防止する体制づくり、生活環境づくりを進めていく。

質問2 各自治会防犯部の設置状況は

各自治会に防犯部の組織が重要であると思うが、市内の設置状況は。

答弁2 市内全域に地域安全モニターを委嘱している 【市長】

伊集院地域は全自治会に防犯部があり、日置地区防犯協会は、市内全域に地域安全モニターを委嘱している。

質問3 子どもや高齢者の安全対策は

子どもや高齢者に対する凶悪事件など多発しているが、今後の安全対策は。

答弁3 安全環境の整備を進めていく 【市長】

市や自治会等が設置管理する防犯灯の照明度の確保や、通学路の犯罪防止に考慮した安全環境の整備を進めていく。

質問4 活動推進団体への支援について

活動推進団体への支援はどのような

容で、今後の取り組みは。

答弁4 危険箇所には防犯灯の設置を増やしていく 【市長】

市民の安全福祉向上のため、防犯活動推進事業に補助金制度を定めており、各地域防犯組合に対して、防犯灯の設置や防犯用看板の設置、防犯チラシの印刷代等を補助している。

質問5 スクールガードについて

子ども達の安全を守るスクールガードは市内全体で何人いるのか。

答弁5 学校・地域・家庭との連携が重要である 【教育長】

日置市内の小中学校のスクールガードは319人である。すべての学校で安全マップができているので、登下校は学校・地域・家庭と連携をとりながら、安心して行き帰りできる体制づくりを進めていく。



地域の安全を見守る青パト（伊集院地域）



佐藤 彰矩
議員

質問1 伊集院駅周辺の整備は

合併協議会の計画で伊集院地域では伊集院駅周辺の整備が重点事業で計画されているが、駅西広場（現駐車場）を含め、基本計画をどう考えるか。

答弁1 駅舎の整備など一体的に検討していかねばならない 【市長】

駅舎はJ.Rとの協議が最優先。駅周辺の青写真を描き、どれだけ投資できるか、民間活用も含め検討したい。また、駅西広場は土地を有効にして、地域が活性化し、市のためになるよう、市民の方々と智慧を出し合い検討していく。

質問2 駐輪場の放置自転車、バイクの処理及び駐車場の整備について

3カ所の駐輪場で放置自転車が87台あり、全体の約3割に当たるが、行政として処分はできないか。また交番横駐車場においては長時間駐車防止のためにパーク&ライドの設置が、駅西広場においては基本的な計画に時間がかかるのであれば、現在43名いる待機者のために駐車場として利用することが、それぞれ有効と思われる。駅周辺の環境美化のためにも、正しく利用する人のためにも整備、改善する必要があるのではないかと。

答弁2 放置自転車に対する条例等の整備も検討したい 【市長】

処分については法的な問題もあるのですが、警察、弁護士と相談し対応したい。パーク&ライドは設置していかねば

ならないが、費用の問題がある。駅西駐車場は、周辺の民間駐車場の経営を圧迫しない中で台数を考慮した。今後、整備費用を試算し、周辺の駐車場経営者にご理解をいただきながら進めたい。

質問3 指定管理者制度の進め方について

行財政改革を進める中で、指定管理者制度の導入は不可欠である。昨年22件の公募分で約9千万円の経済効果があった。今後はどのように進めるのか。特に残りの施設のアウトソーシングはどうか。

答弁3 できるものから制度の手続きをとっていく 【市長】

各施設の担当課に採用の見込みをあげさせているが、行革推進の方でも施設があり方について問う形で進めていく。事前説明会の周知もしっかりしていきたい。

※アウトソーシング：行政の業務のうち専門的なものを企業に外部委託すること。



鹿児島中央駅のパーク&ライド



谷口 正行
議員

質問1 品目横断的経営安定対策の集落営農の取組み状況

我が国の農業は、農業者の数が急激に減り、農村では、都会以上のスピードで高齢化が進行している。また、自給率や担い手の育成など、国の施策とは裏腹にどんどん衰弱している現状である。これらの問題を解決すべく意欲と能力のある担い手と特定団体に対象者を限定し、集落営農を推進しているが、この施策は広い平野部や東北・北陸など水田地帯を中心とした施策であり、畑作中心の本県や、山間地の多い日置市では、その取り組みは難しいと疑問を感じる。また、この制度が本市の農業発展につながるのか。

答弁1 15地区で説明会をしている状況である
〔市長〕

集落営農は、農家の高齢化や兼業農家の比率が高い本市の農業形態やまた、中山間の多い地形的な条件の中では、なかなか難しい地区もある。現在ではモデル地区（田代地区・吉利北区）を中心に取組みに意欲のある15地区で説明会などを行っている状況である。集落農業の中で認定農業者は、農地や地域を守るリーダーとして重要な存在であるが、逆に認定農業者の経営を圧迫する事がないようにするのが大事であり配慮していきたい。また、他の地区も農村地区の活性化のために、これと類似するような手法を市としても考え推進していきたい。



田代地区の取り組み状況

質問2 中山間直接支払制度と農地・水・環境保全向上対策の関連や推進状況は

現在の中山間直接支払制度と平成19年から始まる農地・水・環境保全向上対策は、両方とも農地を守るのが目的であるが、関連と推進状況はどうか。

答弁2 農地・水・環境保全対策は、地域を活性化させるのが目的
〔市長〕

中山間直接支払い制度と農地・水・環境保全対策は、基本的には両施策とも農地を保全していくための保障政策である。農地・水・環境保全対策は、農業環境を保全するために農家だけでなく地域民が一緒になった任意の共同作業の組合を設立して、地域を活性化していくのが目的である。現在、中山間直接支払い制度は76地区、574ha。農地・水・環境保全対策は23地区、782haで取組む計画。10a当たり4400円の交付支払額になる。



坂口ルリ子
議員

質問1 全国学力テスト復活について

中3・小6に4月24日学力テストが実施される。今回のテスト目的は、国と教育産業が、アンケートにより個人情報把握するという重大問題がある。どう思うか。

答弁1 本市の学力を全国と比べるのには良い機会である
〔教育長〕

結果は市全体の発表をする。各学校ごとの結果は出すが比較しない。

質問2 空家対策をどう考えるか

市内に1736戸の空家がある。県のホームページに、団塊世代の移住促進の報道があった。日置市でも考えないか。

答弁2 全て個人のもので、自治会を通して検討する
〔市長〕

空家には道具がたまっており、使えるのは1割位しかない。

質問3 準要保護家庭の枠を広げては

準要保護費の執行残が402万円もある。生活格差がひらき、子どもに影響があるのでは。給食費滞納、修学旅行不参加等の実態は。

答弁3 児童・生徒への貧困格差のひろがりを感じない
〔教育長〕

給食費納金も向上、修学旅行不参加は病気や外傷が原因であった。

質問4 市職員昇格試験の結果をうけて

10月に実施された試験結果は、課長5

人、係長11人合格。その後の自治労のアンケートでは、この試験に80%近い人が反対。今後も続ける気か。

答弁4 続けていくか、今後検討する
〔市長〕

結果発表の時、不服の人は、総務課へ聞きに行くと言ったが誰も来なかった。

質問5 シルバー人材センターのあり方は

60才以上の生きがい対策の場が暗く、差別・公平でない雰囲気があるようだ。局長の勤務も長すぎるのでは。

答弁5 働きやすい職場になるよう指導・助言していく
〔市長〕

センターの合併も終わったので、3月で局長も辞めてもらう。

質問6 緊急小口貸付制度を設けてほしい

金に困りサラ金に走る多重債務者が多い。自殺、夜逃げにつながるがどう思うか。

答弁6 社会福祉協議会で4地域統一してこの制度を設けていく
〔市長〕



日置市シルバー人材センター



西峯 尚平
議員

質問1 給食費の未納の状況はどうか

給食費は、学校給食法で保護者が負担するように定められている。また、経済的に支払いが困難な世帯には自治体などが基本的に補助する制度がある。経済的に苦しくても支払う家庭は多い。しかし、理由なしに支払わない家庭も増えてきている。本市の小・中学校の滞納額と徴収方法や未納により満足のいく給食が提供できているか現状を伺う。

答1 未納人数は67人。金額は約150万円
【教育長】

徴収方法は、東市来地域は各自自治会ごとにPTA会員が集金し給食センターに納付。伊集院地域は、18年12月まで給食センターへ口座振込みや直接納付。19年1月より各小学校長が徴収し、給食センターへ納付。日吉・吹上地域は各小学校長が徴収する。今後は、統一を検討したい。未納の影響は、給食の栄養基準を満たした献立に努力しているが、果物やデザート類の副食の回数に影響があると思う。

質問2 公営住宅の家賃滞納の状況はどうか

各地域の公営住宅の滞納状況はどうか。また、どのような徴収方法をとっているか。

答2 全体で50戸、金額約1242万円である
【市長】

公営住宅及び一般住宅の滞納状況は、

東市来8戸、伊集院16戸、日吉16戸、吹上10戸で、合計額は1242万2069円である。徴収方法は、督促・催告状など文書発送や電話・個別訪問を実施している。

質問3 水道料金の未納状況はどうか

各地域の水道料金の未納状況はどうか。また、どのような徴収方法をとっているか。

答3 全体で未納者387人。金額約618万円
【市長】

2月末で東市来39人、32万4550円。伊集院177人、314万1200円。日吉99人、163万3050円。吹上72人、108万8650円である。

徴収方法は、納期限から1ヵ月後に督促状、さらに2週間後に催告状を送付。未納が続く場合、給水停止の警告をし、納入がない場合給水停止をする。昨年12月に20人に給水停止を実施した。

質問4 職員の公共料金等の未払い状況はどうか

滞納している職員はいない
【市長】



皆さんの水道は水道料金で支えられています。



成田 浩
議員

質問1 地場産業・農産物の特産品の活用について

各地域を代表する産業・産物があるが、うまく活かして地域の活性化に利用できないものか。

答1 地場産物で育成を図っていく
【市長】

農産物加工センターを中心にして、それぞれの地域で取り組みをしている。また、その物が商業ベースや流通体制の中に乗っていないのが実状である。

質問2 「安心安全の認証マーク」の2品目に対する特産品育成方針について

吹上のアスパラガス・日吉の緑竹が県の認証を受けているが、産地競争に勝つためにも更新していききたい。緑竹は、暖かい地理的条件をうまく利用して全市の生産が波及しているが、消費者開拓に宣伝PRの必要がある。市の取り組みはどうなっているのか。

答2 出荷体制の確立が大事である
【市長】

都市と農村の交流会など行っており、期待度も上がっている。生産組織を十分につくり、契約栽培・業務用の出荷など生産部会の育成が大事になっている。

質問3 日置瓦の振興と今後の活用策について

時代を越えて美しい、いぶし銀の風格ある日置瓦。高温多湿、そして降灰と自然環境の厳しい鹿児島にあって優美さと丈夫さを誇る日置瓦は、日本建築には欠

かせない屋根材として確固たる地位を築いてきた。しかし、繁栄と衰退を繰り返して、現在は需要が低迷しているが名産日置瓦の復興を願って今後の活用策を伺う。

答3 今後は県営・市営住宅建築の設計段階から取り入れる
【市長】

個人住宅や県営・市営の木造住宅などできるだけ設計の中に入れるようにする。価格がどうなるのか、量的確保ができるのか瓦工業協同組合と交渉し、今後、十分活用ができるように進める。市の特産品として、ホームページなどで紹介し、PRしていきたい。

質問4 地場産業の育成事業補助金など利用したいがどうか

日置瓦二世会では後継者づくり・市場開拓・新商品開発など目的があるがどうか。

答4 18年度から商工会運営補助金として予算化してある
【市長】

各地域の物産館にも売場の確保などを検討していく民芸品・工芸品・建築用資材として利用できるよう進めていく。



優美さと丈夫さを誇る日置瓦



出水賢太郎
議員

質問1 市内のバス運行の現状と今後のあり方は

岩崎グループの路線バスは県・市が赤字補てんし、朝夕便が維持された。だが、妙円寺から昼間便の再開要望があり、3月に増便した。市はバス路線等検討委員会をどのように進めるのか。

答1 地域の実情に合わせて、運行形態のすみ分けを図りたい。〔市長〕

各地域で運行や利用の形が異なる。利便性向上のため、委員会では地域代表や陸運支局などを交え、市内全域の路線・ダイヤを検討する。鹿児島市への路線はJRや既存バス業者に、市内路線はコミュニティバス、山間部は乗合タクシーで補完し、すみ分けを図りたい。

質問2 つつじヶ丘団地の住環境の整備をどう考えるか

つつじヶ丘は581世帯、1640人が居住する。長年の懸案である下水道問



急傾斜地危険箇所にあるつつじヶ丘公民館

題、人口や車の増加に対応できない出入口道路、災害時避難所の地区公民館は4km以上離れており、自治公民館も急傾斜地危険箇所にあるなど、整備が求められる。安心・安全な住環境にするため、どうしていくのか。

答2 整備の必要性を認識しているので、年次的に整備をしていきたい。〔市長〕

コミュニティプラントは老朽化し、長く利用できない。全体で下水道推進を要望して頂きたい。県下水道基本構想を策定中で、都市計画区域変更に着手する。県と協議し補助事業の確約を取りたい。出入口は中川・土橋方面ともに狭く、局部改良など、年次的に整備したい。公民館も大きな課題で、自治会と協議する。

質問3 行政組織機構の見直しの具体化を急ぐべきでは

行政改革アクションプラン「行政組織機構の見直し」は、グループ制の導入、市民ニーズに対応した柔軟性ある組織改編を図るべき保育園・幼稚園の窓口が分かれているが、「こども課」で一本化するべきでは。また、生涯学習部門は教育委員会から市長部局に移管し、窓口業務や地域振興と同じ所管にすべきではないか。

答3 課の統廃合・事務分掌の見直しから急ぎたい。〔市長〕

本庁・支所の事務分掌の精査、職員数の推移を見て、年次的に見直しを図る。近隣自治体ではグループ制を導入しているが、責任の所在がはっきりしない問題もある。本市では課の統廃合や事務分掌の見直しを先で、市民に分かりやすい、地域を重視した組織改編を図りたい。



坂口洋之
議員

質問1 本市の格差社会と対策について

今、社会では経済格差の問題が指摘されている。本市の生活保護世帯数、就学援助数はどうか。鹿児島県は来年度予算に格差を是正する取り組みを実施し、生活弱者に目を当てた予算措置している。本市も社会的な弱者が増加する現状をふまえ、対策をとるべきではないか。教育の場においても格差社会の影響はないのか。均等ある教育のために就学援助の申請を定期的の実施したり奨学金の充実をはかるべきではないか。

答1 福祉政策の推進をはかる。〔市長〕

若者が希望の持てる社会をつくるためには雇用を安定しなければならぬ。企業誘致、農業の支援をしたい。生活保護は245世帯、就学援助は423名である。今のところ大きな影響はないと考える。奨学金については、状況を見て対応する。

質問2 多重債務者の相談機能充実を

サラ金利用者は1400万人を超え多重債務者が増加している。貸金業法が本格実施されるに伴い、多重債務を減らす対策を国が進めている。奄美市や滋賀県野洲市などでは弁護士や司法書士と連携し、行政のネットワークで多重債務者を把握して、過払い利息を清算し、滞納策に効果がある。多重債務者対策を充実さ

せる考えはないか。弁護士や司法書士などの専門家の相談会を実施する考えはないか。

答2 消費相談窓口で対応し専門家に紹介する。市として専門家の相談会はない。〔市長〕

多重債務者は個人責任が大きいと思う。専門家の相談窓口は予算も伴うので行政の範囲内で対応する。

質問3 嘱託職員の待遇と人材確保は

厳しい財政状況の下、本市でも嘱託臨時職員が増加している。4月より設置される包括支援センターでは、民間に比べても待遇が低く、専門職の人材が確保されていないようだ。いい人材は確保できるのか。また青松園などの専門職の臨時嘱託職員の雇用条件は十分か。

答3 近隣職員や事業内容で判断している。〔市長〕

採用した時に、雇用者と十分話合っている。トータルして人件費比率を含めて総合的に判断している。



計画的な利用を望む無人契約機



重水 富夫 議員

問1 どうされるか入札制度

市のいろいろな問題解決のため、「受注希望型指名競争入札制度」を試行する中、国は「一般競争入札制度」の実施の考えだ。①05年度の伊集院地域の落札価格が特別低いが、工事完成に問題はなかったか。②工事を受注するため不当な手段（技術者等の名義貸しや下請けに丸投げ等）がなかったか。チェックがなされたか。③ダンピング防止面で、最低制限価格の設定が必要と思うが。④価格面だけでなく技術力、ボランティア参加等、例えば消防団員数によるポイント評価など「総合評価方式」の考えはないか。

弁1 今後、電子入札制度も考える

【市長】

①業種間で差があり、結果として平均が下がったが、特別問題はなかった。②主管課で行っていた。今後は財政管財課でチェックを行う。③設ける方向で考えている。④今後、その方向で進める。

問2 江口浜荘の温泉の充実を早く図るべきでは

昨年9月より指定管理者として業務を引継がれているが、年中無休、町時代に湯量不足解消のため、湯之元球場下に新しい温泉源を確保した。だが、未だに利用されていない。温度不足のため、年間約300万円の重油が追い炊きに必要と

聞く。新しい泉源を利用したら重油代がほとんどいらぬと思う。早急な対応が必要と思うが。

弁2 1年後をめどに業者と協議検討

【市長】

配管等の設備投資が必要。今後、年間の収支を見ながら、業者と協議検討する。

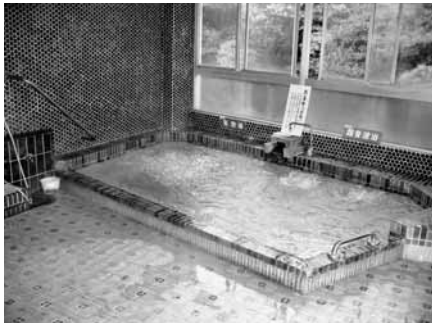
問3 市民相互の活用を図るべきでは

合併前旧町がそれぞれ国・県・町の税金で整備した ①農産物加工センター ②物産館や直売所 ③農業用施設・機械など、合併した今、市民共有の財産として、市民誰もが活用できないか。

弁3 お互いの協議で可能に

【市長】

①稼働が少ない施設では、市民誰もが使用可能。②スペース確保が可能なら、そこに無い物に限り相互乗り入れは協議の上可能。③防除用無人ヘリ・水稲乾燥施設・トラクターなど、事業主体が違っても、行政も単独で補助を行ってきた。今後、お互いの協議で相互乗り入れを可能にしたい。



江口浜荘の浴場



大園 貴文 議員

問1 格差の無いまちづくりを目指せ

定住促進と基幹産業の農林水産業振興のため、時代の変化や動向を見極め、格差の無い街づくりや社会資本整備、均衡ある日置市を目指すべきだがどうか。

弁1 予算配分に考慮し、魅力ある地域づくりを進める

【市長】

中心部は都市計画の中で、区画整理事業等によって一定の評価は頂いているが、周辺部の評価は低い状況である。

問2 社会環境整備をして、新型交付税の財源確保をすべきでは

本市の200町歩超の荒廃農地の管理と愛護作業は、過疎高齢化の進む農村住民への負担は大きい。社会環境整備費に地域条件差の適正な反映を勘案し、自治会交付金制度を見直す事で、新型交付税の財源確保にも繋がるかと考えるが。

弁2 現行の自治会交付金も併せて検討したい

【市長】

新型交付税は人口・面積を基本に積算される。宅地を1とした時、田畑0.9、森林0.25、その他0.18である。今後、遊休農地の解消・活用策、地域の活性化も含め関係課、団体と十分検討し、現行の自治会交付金のあり方も併せて検討したい。

問3 発展と財源確保のために地元活用を図るべきだが

地産地消、地域経済の持続的発展と財源確保のため徹底した地元活用を図るべきだが。

きだが。③基本的には、地元活用と雇用を循環させて、経済波及を考えるが、その中で行政コストも配慮すべきである。

弁3 地元活用と雇用を循環させ、経済波及を考える

【市長】

問4 簡素で効率的な行政組織のために専門性を活かした配置はできないか

簡素で効率的な行政組織とは、職員採用の段階で時代の流れや変化を的確にとらえ、智恵と工夫を出すために適材適所に配置することで、専門的能力が最大限に発揮できるのでは。特に耐震偽装等の事件を考えると、更に専門職の配置や異動が必要と考えるがどうか。

弁4 専門的知識を深めるため配置を検討する

【市長】

行政職は多面的知識も必要で、住民サービスにも対応せねばならない。変化する社会情勢の中で特に技術職は、行政に求められる専門的知識を深める必要性から支所を含め適宜に戻す配置を検討する。



地産地消で農業活性化を



田代 吉勝
議員

質問1 4地域の振興計画どおりに進んでいると思うか

19年度に向け振興計画も努力している様であるが、まだ難しい問題や新たな課題もある。現在、各地域の振興計画の進捗状況はどうか。

答1 ある程度進んでいると考えている
〔市長〕

4地域の振興計画の進捗よく状況は、旧町時代からの継続事業を中心に取り組み、ある程度進んでいると考えている。新規事業は、道路整備を中心に国の交付金事業を活用し進めているが、その他の事業は財政状況を見ながら進めていく。

質問2 自主的に地域住民の作成した事業計画を活用してはどうか

地域住民が自主的に活動しやすいように地域の収益を上げ、若者が定着するように、職員や技術指導者を交えて作成した事業計画書を審査・協議して良い事業は採用し、活用してはどうか。

答2 特に必要性の高いものから順次進めていく
〔市長〕

各小学校区単位の地区公民館組織を19年度に整備をする。この組織で21年度以降の地区振興計画を作成する計画である。作成した計画を地域審議会で検討し、総合計画との整合性をはかり、地区からの要望で特に必要性の高いものから順次進めていく。

質問3 史跡を取り入れた開発は考えないか

文化遺産を活かしながら開発することが出来る農林水産省の田園空間博物館構想（エコミュージアム）は国の補助率が50%で21項目の整備事業ができる。市の史跡を取り入れた田園空間整備事業の開発は考えないか。

答3 振興計画に基づき国の補助を取り入れながら進めたい
〔市長〕

農林水産省の田園空間整備事業は全体的に整備できる事業だと思う。各地域振興計画に基づき、国の補助を取り入れながら地域の整備や環境を作っていく。

質問4 特産物生産拡大をしていくため、ほ場整備地の確保はできるか

アスパラガス・苺・子牛生産・肥育・黒豚などは収益性が高く若者が活躍することが出来る。生産を拡大していくため、ほ場整備地は確保できるか。

答4 行政として相談ののっていく
〔市長〕

農業委員会や吹上地域の農業公社で、若者がやる気があれば土地の斡旋など行政としても十分相談ののっていく。



特産物生産拡大のためにアスパラのハウス



漆島 政人
議員

質問1 税の滞納は増加しており、徴収体制の強化を図るべきでは

行革の中で税収確保は重要な課題である。本市の市税・国保税の累積滞納額は平成18年12月現在で約6億5千万円であり、今後国からの税源移譲や国保税の負担増を考慮すれば更に拡大することが予測される。国保税徴収率が92%を切れば国からの調整交付金もカットされる。したがって、努力したが駄目だったで済む問題ではない。そこで納期前に各戸に納税通知書を出すことや新たに給与を成果主義にした徴収専門班を設置するのも一つの策として考えられるが。

答1 夜間徴収で昨年度より徴収実績は上がっている。
〔市長〕

納期前の納税通知書を出すことは実態を把握し進めていきたい。給与の成果主義については検討の一つに値する。滞納組織づくりについては県も一緒にやって行きたい意向を持っているので、いろんな手法で検討していきたい。

質問2 地区公民館での各種証明書の発行業務について

19年度から地区公民館で各種証明書発行サービスが実施される計画である。しかし、私が調査した結果、支所窓口でなければ対応できないものが多い。また、サービスも週2回の午前中だけである。何千万もの財政投資をして事業を導入する必要性はどこにあるのか。

答2 地区公民館は今後、情報の拠点として地域活性化につなげていく〔市長〕
証明書の発行だけではさほどメリットはない。今後は、情報の拠点として地域のまちづくり全般を担っている地区公民館を目指していく。その一つが証明書の発行であり、そのための財源投資である。

質問3 事業導入についてはまだ多くの課題がある。見直す必要があるのでは。

地域が抱える一番の課題は、若い世代の定住策である。そういった中で地域ニーズに合わない多額の財政支出は住民との協働体制づくりにも影響が出てくる。

答3 事業をやってみなければ、見直すことが状況判断は見えない〔市長〕
まずは一年間やってみなければ、どういった状況であるのか、問題や課題も見えてこない。したがって、今の段階で判断できるものではない。



各種証明書発行サービスが実施される
扇尾地区公民館



中島 昭
議員

質問1 さつま湖公園問題について

さつま湖公園は昭和30年に鹿児島交通が遊園地として開園した。一体は吹上浜県立自然公園の重要な観光資源である。市は昨年末に鹿児島交通に返還したが、さつま湖の利用方法はいろいろあると思うし、自然の中で水と親しみ心身共にリラックスできる場所である。取得できれば10年・20年後末永く市民の財産である。早期に市長自ら協議を継続して、適正価格で購入すべきと考えるがどうか。また、3億5千万円の売却提示があったが固定資産税評価額は適正か。

弁答1 難しい問題もあるが時期を見て交渉したい

【市長】 これまでも交渉は続けてきた。今年の賀詞交換会で社長から観光事業の撤退の説明もあった。価格など難しい問題はあるが時期をみて交渉したい。また、固定資産税評価額は近隣の地価などを考慮した価格である。

質問2 財政再建に対する職員の意識改革について

市の財政状況から考えると歳出削減はやむを得ないが、市民のよりどころだった補助金は平均5%カットされ、住民サービスは低下し負担は増える一方である。財政再建は市民に求める前にまず市職員が本気で必死に取り組む必要がある。市職員の財政再建・経費削減に対する意識に大きな差がある。職員提案制度

も一定の成果があり評価するが、まだ不十分だ。例えば、郵送についてもFAXやインターネットを利用するとか、市の行事や小・中学校の入学式・卒業式などのお礼状も儀礼的なもの以外は当日のパックに織り込むなど工夫すれば、まだまだ経費の削減が可能だ。要は、職員がそのような意識を持つことが大事だ。政務調査に行った自治体では複数のところで市民が小学校区単位でグループを作り良い意味での競争をしていた。市長は『やる気のある雰囲気づくりは私の役目だ』と答弁されているが、その意識を高めるために市職員間でグループ分けし、部・支所・学校単位で成果の上がった部署に報奨制度などを取り入れるなど、高い意識を持たすべくと思うがどうか。

弁答2 今後も指導していきたい

【市長】 今でも各課などテーマを持ち改善研修に取り組んでいる。効果があったものもあるが、細やかな配慮の中で今後も指導していきたい。



さまざまな利用方法が期待できる
さつま湖



池満 渉
議員

質問1 『市民満足度調査』のそれぞれの結果にどう取り組むか

全体の調査結果についての感想は、『職員の資質・接遇の改善』を望む声が多そうだがどう改善するか。防犯灯の設置希望も多い。雇用創出のための企業誘致の現状はどうか。また急患の医療・搬送体制は十分か。

弁答1 結果を尊重し、市民の目線で改善・改革していく

【市長】 全体的に6割以上が重要と感じ、その満足度は約4割である。質問材料が不足した調査事項もあった。『職員の接遇』に対する結果は残念である。改善策として『マナーアップ研修』と『優しい窓口日置』の提唱など努力する。防犯灯の設置は基準を統一し、危険箇所を優先していく。新規の企業誘致はないが3つの市内企業が増設、雇用の創出が見込まれている。『安心な暮らし』の最大の願いは救急医療体制の充実である。本市及び鹿児島市内の医療機関とも連携をとり対応している。搬送体制は3台の救急車で充足していると思う。

質問2 市内小学校での『国旗掲揚』『国歌斉唱』の状況はどうか

卒業式・入学式での状況はどうか。それらについて否定的な動きはないか。『抑げば尊し』『蛍の光』の斉唱など伝統的な式次第と厳粛さが失われていないか。東京都での『君が代』伴奏拒否につ

いてどう思うか。

弁答2 すべての学校で掲揚・斉唱について

【教育長】 卒業式・入学式は学校行事としてすべての学校で、ステージに国旗を掲げ、国歌を斉唱している。個々に否定的な動きはあるが、全体的には聞いていない。『抑げば尊し』の斉唱は小学校10校、中学校で4校。『蛍の光』の斉唱はない。従来の別れのイメージが薄れ、旅立ちを祝う歌などに変わってきている。音楽教師として『君が代』の伴奏は職務であり校長として当然の職務命令であったと認識している。



入学式（伊集院北小）



長野瑛や子
議員

問1 市民と協働の分権型自治組織づく
りや基本条例制定への取り組みは

少子高齢化に対応し、福祉・環境・教育問題等、校区単位での住民が主役となった街づくりや地域づくりが求められている。住民と共生協働の分権型住民自治システムづくり、条例で市民の意見が施策に反映される仕組みなどを規定する自治基本条例制定への取り組みはどうか。

答1 地区公民館の組織作りを均衡に行い分権型自治組織へ移行する【市長】

少子高齢化が急速に進行する中、地域活性化や課題解決のためには市民の自発努力や行政との協働によるコミュニティ組織作りが必要である。19年度は26地区公民館組織確立に取り組み、その後は分権型住民自治協議会へ移行していく。

自治の役割分担・責務等を明文化する自治基本条例については、今後、各分野において勉強し検討する。

問2 少子化社会や農業振興対応への市役所窓口の一元化はどうか考えるか

福祉・保健・教育など、子供に関する一貫した施策を展開する子供政策課の創設をどうか考えるか。地域農業のマネジメント機能を面で支え、市と連携する農協、農業委員会とワンフロアで行う戦略推進室の設置は考えられないか。

答2 課の統廃合、事業の見直しでワンストップ支援窓口を検討【市長】

行政改革の中で子育てに関する事業の再編、課の統廃合や日置市子育て支援セン

ターを立ち上げ見極めていきたい。農協・農業委員会・技連会などと連携し、担い手へのワンストップ支援窓口の強化を図る。各課連携し、子育て支援センターにアドバイザー配置したい【教育長】

問3 教育再生会議の提言をどうか考えるか

教育委員会の透明化・機能発揮の具体策として、定例委員会の各々地域での開催、「親学」、「家庭の日」の充実や、日置市の伝承的作物や紙すき・日置瓦等、体験型農業特区制度の活用をどうか考えるか。

答3 教育委員会の機能の充実、迅速な対応に努める【教育長】

定例会を各々地域で開催し、関係機関との話し合いを一層深めたい。風格ある教育の中の礼節を重んじる教育の推進を充実させ、家庭一家訓運動も更に進めていく。特区制度は、日置市としての特徴を把握し検討したい。



少子化対策が急がれる

議会の動き

2月1日	環境福祉常任委員会所管事務調査（南さつま市）
2日	産業建設常任委員会所管事務調査（市内）
6日	総務企画常任委員会所管事務調査（市内）
15日	行政視察来庁（福岡県若宮市議会）
22日	議会運営委員会
28日	全員協議会
3月2日	第2回定例会（第1本会議）
5日	総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会
8日	第2回定例会（第2本会議）
9日	第2回定例会（第3本会議・一般質問）
12日	第2回定例会（第4本会議・一般質問）
14日	第2回定例会（第5本会議・一般質問）
15日	全員協議会
16日	総務企画・環境福祉・教育文化常任委員会
19日	総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会
20日	総務企画・環境福祉・産業建設・教育文化・議会運営委員会
26日	議会運営委員会
28日	全員協議会
29日	第2回定例会（第6本会議・最終日）
4月5日	第13回行政財政改革調査特別委員会
11日	第2回広報編集委員会
19日	第14回行政財政改革調査特別委員会・議会運営委員会
20日	第3回広報編集委員会
27日	全員協議会・議会運営委員会
	第15回行政財政改革調査特別委員会臨時議会

調べてきました！

各委員会所管事務調査報告

《総務企画常任委員会》

【調査事項】支所機能、分庁の可能性、空きスペースの有効活用、施設の維持管理状況について、各支所の視察を行った。

【調査結果】

- 支所窓口サービス：市民の苦情・要望等、特に大きな問題は生じていない。
- 支所長の権限：決裁規程等に定められている。本庁と連携を取り進めている。
- 本庁への要望・意見は庁議を通して行う。
- 空きスペース活用：会議室・資料室・書類の一時保管所として利用。議場は構

造が特殊であり、有効活用が見出せない。

●施設の維持管理状況：日吉支所は建築後45年が経過し、老朽化が進んでいるため雨漏りする箇所がある。

【まとめ】3支所とも支所長を中心に、市民に身近な支所としてサービス向上に努めようとする姿勢が感じられた。今後、支所機能の方向性を早く明らかにし、分庁方式の可能性も探るべきである。

《環境福祉常任委員会》

【調査事項】公立病院（国民健康保険診療施設）の管理運営の現状と今後の運営方針について調査を行った。

【調査場所】南さつま市立坊津病院

【調査結果】

- 経営面：過疎化で患者数が減少。診療報酬引き下げで減収だが、コスト削減が困難。また、17年度の病院建設で起債償還が始まり、経営は危機的状況である。
- 看護師確保：准看護師の資格取得などが、19年度は民間委託を検討している。
- 今後の運営方針：独立採算の原則に基づき、健全運営に努め、計画的で透明性の高い経営に取り組み。民営化を含め総合的に検討する。予防医療や医学療法への取り組みも検討されていた。
- 【まとめ】◆日置市民病院も経営・施設・医師・看護師など調整し、現状に合った施設にすべき。◆17年度より収益が落ちている。看護師は嘱託を導入し、収支に合った自主運営を模索すべき。◆日置市民病院は24時間体制で初期救急医療機関として貢献しているが、今後は地域医療

の拠点として新病院建設を望む。

《産業建設常任委員会》

【調査事項】公共工事の進捗よく状況と公共施設の安全管理の状況について。

【調査場所および結果】

●妙円寺中央公園（伊集院）

管理は良好だが、自然林の繁みが多く、垂れ下がった樹木があり、下枝の整理などを行い、明るさも必要である。

●長里市来線 橋台築造工事（東市来）

●湯之元第1地区土地区画整理事業（東市来）

進捗よく状況は、18年度で面積の10%程度である。換地交渉をしっかりと行い、事業が遅れないようにすべきである。

●県営治山事業 麓上地区（東市来）

●県営中山間地域総合整備事業 大田地区（伊集院）

●県営かんがい排水事業（日吉）

●庄の中線（日吉）

●吹上漁港しゅんせつ工事（吹上）

●活動火山周辺地域防災営農対策事業

●花田農園生産組合（吹上）

●赤仁田日添線（吹上）

●下谷口恋之原線・市来四郎園線（伊集院）

●新宮団地1号棟新築工事（伊集院）

《教育文化常任委員会》

【調査目的】薩摩川内市の小中一貫教育特区と、体育施設の指定管理者制度の現状について。

【調査場所】薩摩川内市教育委員会、樋協総合体育施設、B&G海洋センター

【調査結果】

●小中一貫教育特区：目的は、①中学入学後の学力落ち込みや不登校の解消、②情報交換や共同生活、③中学入学後の友人間トラブル解消などである。

特色は①英語教育の充実、②独自の学科創設（水引校区の表現科、里校区の生き方科、祁答院校区の情報コミュニケーション科）である。ただし、新設学科や英語教育を重視するあまり、国語の時間が減っている点は再考が求められる。

【まとめ】現在、本市では土橋校区・上市来校区で学校行事などの小中連携がされている。「行政・学校・PTA・地域」が一体となり進めるべきである。

●指定管理者制度：薩摩川内市では現在、386施設に導入し、県内の先進自治体である。調査した樋協総合体育施設は、川北電工㈱とNPO法人川内スポーツクラブ01が指定管理者となっている。

土日・夜間開館時の市職員の時間外勤務解消、スポーツ教室の充実が利点である。

樋協B&G海洋センターは全国警備保障（株）が指定管理者である。温泉プールでなく通年利用ができず、収入も少ないことから、管理運営は厳しいとのこと。

【まとめ】薩摩川内市の指定管理者制度は、募集要項・仕様書・収支計画など契約内容が緻密であった。本市でも、指定管理者制度の運用の再検討、施設の追加を検討すべき。特に教育関係では、体育館・陸上競技場・プールなど挙げられる。東市来B&G海洋センターは温泉プールで通年の利用・収入が見込めるので、指定管理者を早急に導入する必要がある。

議会運営委員会

行政視察報告

【調査目的】 政務調査と議会運営に関する調査

【調査場所】 福岡市議会

【調査結果】

●政務調査費について：福岡市議会は、全国議会透明度ランキングの政務調査費部門で政令指定都市の第4位である。政務調査費は1人月額35万円である。政務調査費の条例・規定・使途基準・要領が細かく整備されており、閲覧規定によって透明度が高められている。

本市議会においても、使途基準・要領・閲覧規定などを参考に、できるところから見直しを行うべきである。

また、福岡市議会では、地方分権が進む中、政務調査を通して積極的な活動・調査研究を行い、議員立案能力を確実に高めながら、議会の機能強化を図っている。本市議会においても、政務調査の目的にかんがみ、大いに参考にしたい。

収支報告書への領収書添付について、福岡市議会では5万円未満は必要としていない。本市議会は全額添付しているため、その点では本市のほうが透明度は高いと思われる。

調査報告書・視察研修報告書

は、本市議会・福岡市議会ともに提出義務はない。だが、より一層の透明性を高めるためにも、本市では報告書提出の義務付けを検討したい。

●議会運営について：福岡市議会では会派を中心に議会運営がなされている。議会内の人事案件・各種調整・執行機関からの重要問題の申し入れ、また政務調査費の会派交付、会派交付金による職員配置など、会派間で調整を図っている。

議会運営委員会には4名以上の会派が交渉団体として認められている。議会運営委員会は、文字通り議会運営・議長諮問に関する事項のみ協議している。発言通告については、規則に従い通告書を提出している。本市議会でも通告書制をとっているが、提出されていない。申し合わせ事項を見直す必要がある。

【まとめ】 今回視察を行った福岡市議会をはじめ、全国の多くの市議会では会派制をとっており、会派による代表質問などを行っている。本市議会では、まだ会派制をとっていないが、代表質問の実施など議会の活性化に向けて、会派制についての研究を進めていきたい。

6月から本会議を次の施設でテレビ中継します!!

テレビ視聴ができる施設

【東市来地域】

中央公民館
農業構造改善センター
総合福祉センター
美山陶遊館
高山地区公民館
伊作田活性化センター

【伊集院地域】

中央公民館
土橋地区公民館

妙円寺地区公民館
飯牟礼地区公民館
伊集院北地区公民館
伊集院地区公民館
ゆすいん

【日吉地域】

保健センター
扇尾地区公民館

【吹上地域】

市民病院
中央公民館

坊野地区公民館
花田地区公民館
平鹿倉地区公民館
野首地区公民館
永吉地区公民館
和田地区公民館
藤元地区公民館
吹上地区公民館
吹上砂丘荘

※その他、本庁・支所でもご覧いただけます。

編集後記

若葉の美しい季節となりました。早いもので日置市発足3年目を迎えます。19年度予算も3月定例議会で活発な討論の末、可決されました。本年度より、三位一体改革の一つである、国から地方への税源移譲により、益々厳しい財政状況が予想されます。安全・安心な生活を誰もができ、子供達の将来も開けるような日置市にしていかなければなりません。そのためにも議会と行政が切磋琢磨し、この現状を乗り越える必要があります。

初めての「ひおき市議会だより」を発売してから、今回で8号になります。議会の動きや市の財政状況を分かりやすく広報するため、広報委員8名が一丸となり、身近で親しまれる機関紙になるよう会合を重ねました。私たちは今回の議会だよりが最後ですが、これまで通り、読みやすく、親しみやすい議会だよりを目指し、新しい広報委員も頑張りますのでよろしくお願いたします。

毅、

左上から
事務局 川崎美智也、事務局 家村 康博、事務局 坂口洋之、下御領昭博、門松慶一
左下から
花木千鶴、副委員長 出水賢太郎、委員長 池満 渉、西園典子



2年間、ありがとうございました。